



## 労協連だより

高成田 健

気がつくと新年度に入り、あっという間に1ヶ月が経っている。新規事業の立ち上げや、総会に向けての議案づくりなど各加盟組織忙しい日々を過ごしている。

ワーカーズコープちばでは中核市域生活支援センターが始まり、4月14日に開所式が習志野市であった。千葉県独自の制度で、誰もがありのままにその人らしく地域で暮らすことができる地域社会の実現のために、24時間365日体制で包括的な相談支援や関係機関のコーディネートなどを担う。これまでの生活保護受給者の就労支援から生活困窮者の相談・就労・学習支援、さらにはフードバンクから子ども食堂や制服バンクまで、多岐にわたり地域で実践を積み重ねてきた成果が評価されたと考える。中核での対象を選ばず、また地域でのネットワークづくりの実践は、生活困窮者制度を支えるしくみとなり、全国で共有し学べればと思う。加盟組織の多様な実践を、より円滑に学び合い共有することが連合会に求められている。

昨年台風の影響で中止した地域労協会議を、4月26日～27日に北海道労協の旭川にて開催した。北海道労協からも20名近くが参加し、総勢40名以上が参加する活気溢れる会議となった。

報告では、センター事業団の北海道事業本部旭川地域福事業所より、子ども食

堂の取り組みがあり、多様な地域の方からの参画があり、現在200人以上の集団となり、旭川市内13ヶ所の子ども食堂を展開するネットワークとなっている。また子ども食堂に留まらず、さらに地域課題に踏み込もうと、児童養護などの取り組みに挑戦しており、コアメンバーが集まる会議では地域の課題が持ち込まれ、食事をしながら検討する大人食堂となっている。

北海道労協からはこの間旭川市で取り組んできた生活保護や困窮者の就労準備や学習支援の実践と、この4月から始まった北海道上川全域の生活困窮者自立相談事業が報告された。就労準備では、コミュニケーションを取るのが非常に難しい利用者に、雪の日も含め何度も通い関係を築き、ボランティア活動に引き出し、就労にまで繋げるケースも。通院介助や生活支援まで生活丸ごと支える取り組みが報告され、支援件数はなんと2.5人で150人を超えている。

そのような実践を基に、上川の事も派遣会社などに勝り、担うことになった。範囲が19町村南北250kmとなっていて、2.5人工で担うには厳しい内容となっている。北海道労協として、すべての地域で地域懇談会を開催し、地域で応援団を作ることでスタッフ以外に支えるしくみや、利用者確保に向けた動きを作ろうとしている。

2日目は田嶋専務から労協連議案の提起を受け、小グループに分かれて検討し、「SDGs」や「みんなのおうち構想」について議論を重ねた。

今後も加盟組織の取り組みを学び合い、また全国の仲間が集まり交流するなど、実践を深め広げていく地域労協会議を模索していきたい。